（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和2年9月1日※1
（前回公表年月日：令和2年5月1日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
飯田コアカレッジ	昭和61年10月30日	牧島　晃	〒3950823 長野県飯田市松尾明7591 （電話）0265-22-5111
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人コア学園	昭和61年10月30日	各務　貴春	〒3950823 長野県飯田市松尾明7591 （電話）0265-22-5111

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	ITスペシャリスト学科	平成25年文部科学省 告示第3号	－

学科の目的	社会におけるシステム開発など、高度なITエンジニアとして活躍するために必要とされる、各種業務に対応した応用プログラムの開発技能およびネットワーク管理技術等を実践的に学ぶ。
認定年月日	平成27年2月25日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	2,190 時間	570 時間	1,620 時間	0 時間	0 時間	0 時間

単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40 人	36 人	0人	3 人	10 人	13 人

学期制度	■前期：4月1日～ 9月30日 ■後期：10月1日～ 3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 出席状況、課題の提出状況、定期試験の結果等により総合的に評価
長期休み	■学年始：4月 1日～ 4月 2日 ■夏　季：7月 27日～ 8月30日 ■冬　季：12月28日～ 1月11日 ■学年末：3月 6日～ 3月31日	卒業・進級条件	出席に関し半期を通じ時限を超える欠席科目が一つもないこと。かつ、成績に関し各学年の必修単位をすべて履修していること。
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 教職員間で情報共有し、個人面談および保護者への連絡など、迅速な対応の実践	課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動（地域住民対象パソコン教室）、スポーツ大会など ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（平成30年度卒業生） 製造業、情報処理サービス業、一般企業 ■就職指導内容 職業観の養成を図り職業選択の自己決定を促すセミナーの開催や履歴書や面接等時機に合わせた支援 ■卒業者数：10 人 ■就職希望者数：10 人 ■就職者数：10 人 ■就職率：100 % ■卒業者に占める就職者の割合：100 % ■その他 （令和　元 年度卒業者に関する令和2年5月1日 時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和1年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報） ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 上記検定以外にも個々の能力に合わせた資格取得を促し、段階的に知識と技術の習得ができるサポートを実践

資格・検定名	種	受験者数	合格者数
基本情報技術者試験	②	1人	0人
ITパスポート	②	10人	10人
情報検定情報活用試験1級	③	10人	10人
C言語プログラミング能力認定試験2級	③	2人	1人
C言語プログラミング能力認定試験3級	③	9人	4人
Javaプログラミング能力認定試験3級	③	5人	5人

中途退学の現状	■中途退学者　1 名　■中退率　4.2 % 平成31年4月1日時点において、在学24名（平成31年4月1日入学者を含む） 令和2年3月31日時点において、在学者23名（令和2年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 学習意欲はあるものの、家族の介護のため欠席が多くなり、複数回の面談を実施したが本人の意思を尊重し退学となった。 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・担任や教科担当による情報共有により、早めに問題傾向に気付く体制を整えるとともに、学生に対する声掛けを実践することで、学生が相談しやすい環境をつくる。また、保護者との面談を積極的に行い対応していく。 ・不登校傾向、人間関係の構築が苦手な学生に対して、クラス全体が一緒に卒業目指すことを意識できる雰囲気を、教職員が誘導するなど、積極的に支援をしていく。
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　無 ※有の場合、制度内容を記入 ■専門実践教育訓練給付：給付対象　1名

第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	http://iida.core-gakuen.com/

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

関係業界・企業、地元地域が求める知識・技術を教育課程に反映できるように、企業と連携し関係業界等の動向に関し情報交換を継続して実施し、教育課程編成時に取り入れて行くことにより、実践力を身に付けられる教育を行っていく。
毎年学校の夏期休暇時期に、卒業生の就職先企業を訪問し、卒業生の職場での評価や在学中に学んでおくべき内容・レベルを聞き、その内容を教科担当に伝えるとともに、シラバスに反映させる。また、教育課程編成時の課題として検討する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、教育運営規則第3条に則り設置し、企業等と連携し実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、学科ごとの教育課程を編成する。学科ごとの教育課程編成委員会で編成された教育課程を取りまとめ、学校評価及び改善策を加味して、カリキュラム検討委員会において最終的な学校全体の教育課程を決定する。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
小池　秀一	株式会社アコーデックス	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	③
中島　智志	公益財団法人南信州・飯田産業センター	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	①
野々口　弓恵	多摩川マイクロテップ株式会社	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	③
藤本　義隆	飯田コアカレッジ　非常勤講師	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	③
牧島　　晃	飯田コアカレッジ　学校長		
遠山　千尋	飯田コアカレッジ　ITスペシャリスト学科主任		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　9月、2月）

（開催日時（実績））
第1回　令和1年9月25日（木）16：00～17：30
第2回　令和2年2月28日（金）13：00～14：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
昨年度から導入した探求学習について、さらなる授業の充実化を図るために、身近な問題（ソリューションビジネス）をテーマとした授業の着地点を「モノづくりの楽しさ」「課題を見出し解決する力の醸成」「自己肯定」を目標に、体験を通して「社会人基礎力の向上」を目指す上で、様々な分野で業務のプロセスでのIT化が求められているが、身近な課題の捉え方は、企業と学生では乖離がある。学生が具体的に検討できるよう、企業と接触する機会を多くすることが必要である。また、1年間で企画から要件定義・設計・制作・テスト・完成までのスケジュールがタイトになるため、既存のシステムのブラッシュアップは企業も望んでいるところであるとの意見があり、令和2年度の2年生の探求学習では、複数の企業から情報収集を行い課題抽出を行い、卒業研究として取り組むこととした。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携により、下記を実現する。
①企業等と連携した演習授業の実施について
企業で必要とされている知識・技術および社会人としての言動を、現場で活躍されている方から直接指導を受けることにより、実務的な実践力を身に付ける。
②「卒業研究」の演習授業について
企業等の業務で必要とされているシステムを、現場の要求に沿って、打合せを重ねながら制作をすることにより、コミュニケーション能力と実務に即した実践力を身に付ける。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

①企業連携したすべての科目において、その分野で実際に業務にあたっている社員を派遣してもらい、現場のトレンドを伝えてる授業を実施。作業工程の途中で仕事を想定して進捗状況の報告など、キャリア教育も実践している。また、教育の一環として、学生の学修成果の評価もしてもらう。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
2次元CADと製図の知識	製図に関する専門知識（CADシステム・製図）とCADを利用した作図に必要な技能の習得	多摩川テクノクリエイション株式会社
3次元CAD	3次元CAD「SOLID WORKS」の基本操作と3次元モデルの製図技能の習得	多摩川テクノクリエイション株式会社
探求学習（1）	ドローン等のツールを活用し、プログラミングやモノづくりに理解を深める。また、小学生対象にプログラミング教室を通して、社会人基礎力の向上を図る。	株式会社飯田ケーブルテレビ
探求学習（2）	ソリューションビジネスをテーマに、企業の課題を見出し、解決できるシステム構築の検討と仕事を想定したチーム作業による制作	南信州・飯田産業センター 株式会社SOLA
卒業研究	2年間の学習の集大成として、ソフトウェア開発などの研究を行なう。企業等で実際に必要とされているものや、業務等で使用されるような内容のものをテーマとして、要求内容をきちんと把握し開発・制作する。	令和1年度実績 ・神稲建設株式会社 ・多摩川モータトロニックス株式会社 ・株式会社三和ロボテックス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

教員として必要な知識・技術および指導力の向上を図るため、企業等と連携し、関連分野で高い技術力を持つ企業等から講師を招き研修会を開催する。また、企業見学から学生に求められるスキルの情報収集ならびに企業や職能団体等の実施する研修会に参加させることにより教員の資質向上を図る。
教員に対する研修等については、学校運営・教員養成の両面から計画的に実施していく。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ソリューションビジネスについて（顧客の抱える問題を解決する）」（連携企業等：株式会社ギガ）
期間：R1年11月13日（火）　　対象：教職員ならびに学生
内容：株式会社ギガにおけるソリューションビジネスについての取り組みから、ソリューションビジネスに理解を深めることができた。また、ソリューションビジネスとイノベーションとの関係から、身近な問題を抽出することの重要性を学ぶとともに業界のトレンドを知ることができた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「知っておきたい暮らしの税情報」（連携企業等：　関東支援越税理士会飯田支部　櫛原義隆税理士　）
期間：R1年7月24日（水　）　　対象：常勤職員および非常勤職員
内容：税金の必要性と現在の税金について学ぶとともに、軽減税率についてどのように授業に反映していくかを検討する機会にする。また、システムを構築するうえでも知識が必要であるため、会計の授業をどのように取り入れるかを研究する機会となった。

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ICTを活用した身近な問題解決について」（連携企業等：モノづくり企業約10社を予定　）
期間：R2年6月　　対象：教職員ならびに学生
内容：IT企業の現状を知り、必要な知識や技能を知るとともに、現在学んでいることが企業でどのように活用できるかを探る。また、企業の抱える課題についての解決策をワークショップで検討する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「飯田市の魅力と若い世代に期待すること」（連携企業等：飯田市長　）
期間：R2年9月以降　　対象：学校長および常勤職員
内容：リニア中央新幹線や三遠南信道開通により大きく変貌する飯田市について、具体的な行政の取り組みに理解を深める。また、学生たちが地域の活性化や情報発信にどのように関わっていけるのかを考える機会とする。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

学校の現状や取り組み内容が理解されるよう十分な情報提供を行なって、企業の方を含めた学外の関係者の方々から広く意見を聞き、継続的に改善点等を教育活動・学校運営等に反映させていき、地域に根差したよりよい学校を目指していく。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ②学校における職業教育の特色は何か ③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか ⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
（2）学校運営	①目的等に沿った運営方針が策定されているか ②運営方針に沿った事業計画が策定されているか ③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ④人事、給与に関する規定等は整備されているか ⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか
（3）教育活動	①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた、学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の、工夫・開発などが実施されているか ⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦授業評価の実施・評価体制はあるか ⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含み）を確保するなどマネジメントが行われているか ⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成などの資質向上のための取組が行われているか ⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか
（4）学修成果	①就職率の向上が図られているか ②資格取得率の向上が図られているか ③退学率の低減が図られているか ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
（5）学生支援	①進路・就職に関する支援体制は整備されているか ②学生相談に関する体制は整備されているか ③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか ⑥学生の生活環境への支援は行われているか ⑦保護者と適切に連携しているか ⑧卒業生への支援体制はあるか ⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ⑩高校・高等専修学校等の連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか
（6）教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ③防災に対する体制は整備されているか
（7）学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われているか ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③学納金は妥当なものとなっているか

(8)財務	①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ③財務については会計監査が適正に行われているか ④財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ②個人情報に関し、その保護のため対策が取られているか ③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献をおこなっているか ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

① 新卒者の離職率が高い要因として、自分が考えていた仕事内容と違っていた。ということがあることを踏まえ、就職後の離職を減らすために、次のことに取り組んでいくことにした。
・今までも事前の企業訪問・見学を指導してきたが、平成28年度からは、就職希望者全員が企業訪問・見学を必ず行うこととし、可能な限り職場体験をさせていただくよう、学校から積極的に企業にお願いしている。
② 学校の取り組み内容のピーアールが不足しているとの指摘に対して、ホームページ、学校訪問や協賛会総会、各種委員会等の機会をとらえ、工夫して効果が出ている取り組みを中心に、積極的に情報提供をすることで、学校への理解を深めてもらうようした。募集活動への宣伝効果が高まることも期待している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年5月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
新井　一夫	株式会社リンクス　代表取締役	令和2年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
小池　秀一	株式会社アコーデックス　代表取締役社長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
木下　浩文	みなみ信州農業協同組合　総務企画部人事教育課　課長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
福澤　栄二	飯田商工会議所　専務理事	令和2年4月1日～令和4年3月31日	商工業団体
高木　祥司	飯田市総務部総務文書課　課長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	地方公共団体
有馬　　乃	飯田女子高等学校　校長	令和2年4月1日～令和4年3月31日	高校校長
福岡　将生	クリエイティブコンサルタント　Syrup代表	令和2年4月1日～令和4年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　)　)
URL:https://iida.core-gakuen.com/
公表時期:R2年5月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
連携企業等に、本校の取り組み内容や現状についての情報提供を十分行うことで、本校に対する理解を深めてもらい、課題や問題点の指摘やアドバイスを受けやすいようにする。また、協力や支援を受けられる体制作りを構築し、さらに地域に根差した学校づくりを進める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
(2)各学科等の教育	修業年限、定員数、カリキュラム(主な科目と概要)、資格取得、卒業者の進路
(3)教職員	組織図、教職員体制
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育(職業観養成プログラム)の取り組み状況、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況・教育施設・設備
(6)学生の生活支援	就職支援、修学支援
(7)学生納付金・修学支援	活用できる就学支援措置等
(8)学校の財務	財務情報
(9)学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　)　)
URL:https://iida.core-gakuen.com/

授業科目等の概要

（工業専門課程　ITスペシャリスト学科）令和２年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		（前回		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	総合講座(1)	先端技術、学術理論、社会情勢、地域学その他について、不定期に特別講義として行う。	1年通年	20		○			○			○	
		○	総合講座(2)	先端技術、学術理論、社会情勢、地域学その他について、不定期に特別講義として行う。	2年通年	20		○			○			○	
○			SPI対策	就職試験に向けた一般常識・SPI試験対策	1年前期	30		○			○			○	
○			ビジネス能力(1)	社会人に欠かせないビジネス知識・社会常識・マナーを身につけ、ビジネス能力検定ジョブパス３級合格を目指す。	1年通年	120		○			○			○	
○			ビジネス能力(2)	社会人として必要な幅広い一般常識を身につける。	2年通年	60		○			○			○	
○			キャリアデザイン(1)	就職活動に必要な情報収集や資料の準備を行い、就職活動に役立てる。また、グループワークやロールプレイングを通して、ビジネスマナーやコミュニケーション能力を身につける。	1年後期	30		○			○		○		
○			キャリアデザイン(2)	企業訪問を通して、職業観を身につける。1年次の活動を振り返りながら自己の活動を改善するとともに、内定に向けて、筆記試験対策や模擬面接を行い、自信を持って受験に臨めるようにする。ビジネス実務を通して、就職後に必要な知識を養う。	2年前期	30		○			○		○		
○			PC教室企画・運営(1)	今まで学習してきたソフトウェアの使い方などを、学生主催のパソコン教室で、他者に教えることにより理解を深める。また、キャリア教育の一環として、グループワークを通し計画性、協調性やコミュニケーション能力の向上を図る。	1年後期	30			○		○		○		
○			PC教室企画・運営(2)	1年次に行ったパソコン教室の問題点を解消し、より充実した準備・運営を目指す。また、ソフトウェアのさらなる理解と、計画性、協調性、および組織として行動するための力の向上を図る。	2年前期	30			○		○		○		
○			Office基礎（Word）	ブラインドタッチ技法の習得とビジネス文書の基礎・表やグラフィックの活用方法の習得	1年通年	90			○		○		○		
○			Office基礎（Excel）	四則演算・グラフ。データベースの基礎と関数の基礎の習得	1年通年	60			○		○		○		

○			Office基礎（PowerPoint）	スライド作成の基礎ならびにオブジェクトの効率的な活用方法の習得。日商PC検定（プレゼン資料作成）2級の対策	1年後期	30			○		○		○		
○			Office応用（Word）	日商PC検定試験（文書作成）2級を目指し、実務に沿った高度なOfficeの活用法の習得	2年前期	30			○		○			○	
○			Office応用（Excel）	日商PC検定試験（データ活用）2級を目指し、実務に沿った高度なOfficeの活用法の習得。 また、実務を想定した高度な関数の活用方法を学ぶ	2年通年	90			○		○			○	
○			プレゼンテーション技法	プレゼンテーションの組み立て方と発表の演習	1年前期	30			○		○			○	○
○			ニューメディア論基礎・演習	最新のメディア活用方法を演習により習得する。	1年前期	30			○		○		○		
○			Access基礎・演習	データベースを理解し、Accessの基礎から応用までの操作方法を習得と、データベースの設計やマクロについて学び、実務に対応できるスキルを身につける。	2年通年	120			○		○		○		
○			コンピュータ基礎・J検対策	情報化社会に対応するための基礎的な能力を身につける。 コンピューターと各種周辺機器、ソフトウェアの種類と機能、ネットワーク、情報モラル、および情報セキュリティーなどについて学習し、J検2級および1級の取得を目	1年通年	90		○			○		○		
○			PC基礎・演習	ソフトウェアのインストール、周辺機器のセットアップ、そして、ＯＳのリカバリーなどコンピュータで作業できる状態にする方法を学習し、各種保守・管理の技術・知識を得る。	1年前期	30			○		○		○		
○			検定対策（1）	情報活用検定やITパスポート等の検定合格に向けて、計画をたてて実行することで、自己管理能力を養う	1年通年	60			○		○		○		
○			検定対策（2）	基本情報技術者試験やプログラミング技能認定試験等の検定合格に向けて、計画をたてて実行することで、自己管理能力を養う	2年通年	60			○		○		○		
○			製図の知識と2次元ＣＡＤ	図面の共通知識と、世界共通の約束事を学んだうえで、2次元CADによる製図の方法を習得する	1年前期	30			○		○			○	○
○			3次元ＣＡＤ	３次元ＣＡＤ「SolidWorks」の基本操作を学び、３次元モデルや図面の作成技術を身に付ける。	1年後期	30			○		○			○	○
○			ITパスポート試験対策	社会のニーズにに理解を深めるとともに、会計とコンピュータの知識を身につけ、国家資格であるITパスポート試験の合格を目指す。	1年後期	60		○			○			○	
○			QC検定対策	品質管理、改善、工程、検査、標準・標準化、データ、QC七つ道具、企業活動の基本常識に関する知識の習得と検定試験対策	2年前期	30		○			○			○	
○			探究学習（1）	ドローン等のツールを活用し、プログラミングやモノづくりに理解を深める。また、小学生対象にプログラミング教室を通して、社会人基礎力の向上を図る。	1年通年	60			○		○		○		○
○			探究学習（2）	ソリューションビジネスをテーマに、企業の課題を見出し、解決できるシステム構築の検討と仕事を想定したチーム作業による制作	2年通年	60			○		○		○		○

○			アルゴリズム基礎	プログラム作成のための基礎となるアルゴリズムについて考え方を習得する。練習問題を多数解答することにより、資格試験への合格につなげる。	1年通年	90			○		○			○	
○			Ｃ言語基礎	Ｃ言語の基礎を習得し、各種プログラムを作成できるようにする	1年通年	90			○		○			○	
○			Ｃ言語応用	Ｃ言語のプログラミング演習を通した技能の定着とＣ言語技能認定試験対策	2年前期	120			○		○			○	
○			Ｃ＃	Ｃ＃を使用してＧＵＩのアプリケーション開発を学ぶ。	2年後期	90			○		○			○	
○			Ｊａｖａ	C言語の学習で得た構造化プログラミングの知識をもとに、Javaによるオブジェクト指向プログラミングについて学習する。	2年後期	60			○		○			○	
○			Excel VBA	業務の効率化を図るシステムの検討と実務に対応した技能の習得	2年通年	60			○		○			○	
○			Web応用	HTML・PHP・CSSおよびJavaScriptの基礎知識の習得を演習による技能の習得	2年通年	60			○		○			○	○
○			プログラミング入門	スクラッチ等を用いたプログラミング演習	1年後期	30			○		○			○	
○			電気の知識	シーケンス正業に必要な電気の知識の習得と演習による配線等の技能の習得	1年前期	30			○		○			○	
○			組込み演習	自動制御回路の設計手法を初歩から学び、シーケンス制御回路の配線、 組み込みの演習を行い、生産現場で即役に立つ技術を身に付ける。	1年後期	60			○		○			○	
○			卒業研究	探求学習を通して制作するシステム等の完成を目指す。また、卒業研究発表会に向けてプレゼン資料の準備と仕様書の作成	2年後期	60			○		○		○		○
○			ネットワーク演習	J検情報システム試験・基本情報技術者試験に出題される程度のネットワークの知識を身につけるとともに、ネットワークの構築、問題発見をすることができる。	2年通年	60		○			○			○	
○			基本情報技術者試験対策	基本情報技術者など比較的高度な情報系の資格取得に必要な知識の学習と、資格取得対策の学習などを行う。	2年前期	60		○			○			○	
合計				科目	2,230単位時間(　　単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席に関し半期を通して6時限を超える欠席科目が一つもないこと。かつ、成績に関し各学年の必修単位をすべて修得すること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	15週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。